

財務諸表

貸借対照表

単位：千円

科目	第98期 2022年3月31日現在	第99期 2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金	6,464,048	7,230,138
預け金	318,455,213	310,154,277
買入金銭債権	370,278	280,818
有価証券	244,622,074	227,839,115
国債	24,912,710	31,220,080
地方債	71,076,280	56,947,313
社債	119,528,432	112,741,157
株式	454,652	363,691
その他の証券	28,649,999	26,566,872
貸出金	349,940,875	351,847,552
割引手形	1,009,437	969,128
手形貸付	18,766,353	17,170,264
証書貸付	325,457,829	327,963,211
当座貸越	4,707,256	5,744,948
その他資産	4,305,923	4,324,704
未決済為替貸	131,067	137,469
信金中金出資金	3,292,200	3,292,200
前払費用	2,209	2,275
未収収益	605,925	620,587
その他の資産	274,521	272,170
有形固定資産	9,010,386	9,349,597
建物	2,147,390	2,622,718
土地	6,116,671	6,015,530
リース資産	104,720	87,023
建設仮勘定	178,700	-
その他の有形固定資産	462,903	624,324
無形固定資産	240,504	218,712
ソフトウェア	139,126	117,345
その他の無形固定資産	101,378	101,366
前払年金費用	398,017	573,708
繰延税金資産	712,328	582,749
債務保証見返	76,283	75,210
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 6,438,003 (△ 5,826,410)	△ 5,451,274 (△ 4,768,884)
資産の部合計	928,157,930	907,025,310

科目	第98期 2022年3月31日現在	第99期 2023年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	840,132,784	853,775,114
当座預金	25,512,979	26,563,098
普通預金	505,273,144	529,369,887
貯蓄預金	7,709,799	7,930,194
通知預金	-	-
別段預金	6,213,293	5,131,021
納税準備預金	152,824	360,710
定期預金	286,410,799	276,329,910
定期積金	8,847,945	8,078,489
借入金	54,616,600	26,100,000
その他負債	1,815,530	1,809,261
未決済為替借	198,303	195,899
未払費用	283,058	289,696
給付補填備金	5,009	4,095
未払法人税等	15,619	15,619
前受収益	228,982	242,670
払戻未済金	32,066	77,236
職員預り金	476,724	439,109
リース債務	107,585	91,248
資産除去債務	78,758	67,485
その他の負債	389,421	386,199
賞与引当金	242,082	239,599
退職給付引当金	-	-
役員退職慰労引当金	89,738	108,695
睡眠預金払戻損失引当金	51,050	47,575
偶発損失引当金	44,122	42,490
債務保証	76,283	75,210
負債の部合計	897,068,192	882,197,948
(純資産の部)		
出資金	3,151,966	3,078,075
普通出資金	3,151,966	3,078,075
利益剰余金	28,480,611	29,048,378
利益準備金	3,181,653	3,151,966
その他利益剰余金	25,298,957	25,896,411
特別積立金	23,300,000	23,300,000
(地域文化芸術振興基金)	(500,000)	(500,000)
(社会福祉基金)	(500,000)	(500,000)
(本店本部ビル建設積立金)	(3,500,000)	(3,500,000)
当期末処分剰余金	1,998,957	2,596,411
処分未済持分	△ 75	△ 40
会員勘定合計	31,632,502	32,126,414
その他有価証券評価差額金	△ 542,765	△ 7,299,052
評価・換算差額等合計	△ 542,765	△ 7,299,052
純資産の部合計	31,089,737	24,827,362
負債及び純資産の部合計	928,157,930	907,025,310

貸借対照表の注記（2022年度）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	27年～50年
その他	5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定規定に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,252百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理
----------	---

当期末の退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 2,483百万円
年金資産（時価）	3,491百万円
未認識数理計算上の差異	△ 434百万円
貸借対照表計上額の純額	573百万円
前払年金費用	573百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

①割引率	0.50%
②長期期待運用収益率	2.00%

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）	
年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△ 66,857百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和4年3月現在）	0.5317%
-------------------------------	---------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金99百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務取引収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものであります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。その他の役務取引収益に含まれる貸金庫に係る固定利用料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

14. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 5,451百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,224百万円

16. 子会社等の株式総額 19百万円

17. 子会社等に対する金銭債務総額 383百万円

18. 有形固定資産の減価償却累計額 9,392百万円

19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,214百万円

危険債権額 13,071百万円

三月以上延滞債権額 -

貸出条件緩和債権額 410百万円

合計額 18,696百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は969百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 66,084百万円

その他の資産 130百万円

担保資産に対応する債務

その他の預金 768百万円

借入金 26,100百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金10,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金は3百万円、敷金は13百万円が含まれております。

22. 出資1口当たりの純資産額 403円29銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・経営会議・A L M会議を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、A L Mによって金利の変動リスクを管理しております。

A L Mに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において決定されたA L Mに関する方針に基づき、理事会・経営会議・A L M会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでA L M会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営会議の方針に基づき、理事会の監督の下、市場関連リスク管理規定に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券（非上場株式除く）」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（預け金は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年、預け金のうち仕組預金は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間1年、有価証券は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間1年、貸出金・預金積金・借入金は保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和5年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で13,426百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については(注1)参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注2)参照）。現金は、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 ^(*)	310,154	308,985	△ 1,168
(2) 有価証券	227,762	227,781	19
満期保有目的の債券	816	836	19
その他有価証券	226,945	226,945	-
(3) 貸出金 ^(*)	351,847		
貸倒引当金 ^(*)	△ 5,435		
	346,411	350,528	4,116
金融資産計	884,328	887,295	2,966
(1) 預金積金 ^(*)	853,775	853,833	58
(2) 借入金 ^(*)	26,100	25,951	△ 148
金融負債計	879,875	879,784	△ 90

(*) 1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*) 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、主に市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については25. から26. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

単位：百万円

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 ^(*)	19
関連法人等株式 ^(*)	1
非上場株式 ^(*)	56
信金中央金庫出資金 ^(*)	3,292
合 計	3,368

(*) 1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 ^(*)	86,000	147,200	9,000	9,000
有価証券	9,733	44,641	65,098	99,059
満期保有目的の債券	220	443	144	-
その他有価証券のうち満期があるもの	9,513	44,198	64,953	99,059
貸出金 ^(*)	56,140	103,995	78,617	103,637
合 計	151,874	295,837	152,715	211,696

(*) 1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(*) 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 ^(*)	808,970	44,288	27	488
借入金	5,900	20,200	-	-
合計	814,870	64,488	27	488

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26.まで同様であります。

満期保有目的の債券 単位：百万円

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	816	836	19
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	816	836	19
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		816	836	19

その他有価証券 単位：百万円

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株式	283	208	75	
	債券	44,916	44,399	516	
	国債	2,362	2,301	60	
	地方債	21,275	21,055	220	
	社債	21,278	21,042	236	
	その他	12,982	11,906	1,075	
	外国債券	-	-	-	
	その他	12,982	11,906	1,075	
		小計	58,182	56,515	1,667
	貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3	3	△0
債券		155,175	162,668	△7,492	
国債		28,857	30,686	△1,828	
地方債		34,854	37,089	△2,235	
社債		91,462	94,891	△3,429	
その他		13,584	15,058	△1,473	
外国債券		9,704	11,000	△1,295	
その他		3,879	4,058	△178	
		小計	168,762	177,729	△8,966
合計			226,945	234,244	△7,299

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券 単位：百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	107	25	-
債券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,565	281	-
合計	2,673	307	-

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は44,499百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが10,506百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	2,029百万円
個別貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,321百万円
貸出金償却否認額	1,182百万円
有価証券評価否認額	100百万円
減価償却費損金算入限度額超過額	82百万円
賞与引当金損金算入限度額超過額	66百万円
税務上の繰越欠損金	49百万円
その他	376百万円
繰延税金資産小計	5,207百万円
評価性引当額	△4,465百万円
繰延税金資産合計	742百万円

繰延税金負債	
前払年金費用	159百万円
繰延税金負債合計	159百万円
繰延税金資産の純額	582百万円

29. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約負債の金額は28百万円であります。

30. 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

損益計算書

単位：千円

科目	第98期	第99期
	2021年4月1日～2022年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日
経常収益	9,783,441	8,610,184
資金運用収益	7,212,803	7,172,221
貸出金利息	5,011,831	4,962,667
預け金利息	361,334	402,798
有価証券利息配当金	1,753,413	1,721,241
その他の受入利息	86,224	85,512
役務取引等収益	1,060,829	1,051,023
受入為替手数料	494,300	455,683
その他の役務収益	566,528	595,340
その他業務収益	313,381	261,505
国債等債券売却益	253,078	225,004
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	60,303	36,500
その他経常収益	1,196,426	125,434
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	9,043	10,453
株式等売却益	1,153,410	82,371
その他の経常収益	33,971	32,610
経常費用	9,066,367	7,748,833
資金調達費用	179,492	150,415
預金利息	173,727	143,108
給付補填備金繰入額	2,647	1,901
借入金利息	687	3,048
その他の支払利息	2,429	2,357
役務取引等費用	749,509	742,720
支払為替手数料	145,274	119,047
その他の役務費用	604,235	623,673
その他業務費用	148,499	793
国債等債券売却損	147,948	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	550	793
経費	6,469,524	6,222,863
人件費	4,055,007	3,937,601
物件費	2,194,489	2,016,282
税金	220,027	268,979
その他経常費用	1,519,341	632,039
貸倒引当金繰入額	1,428,144	267,156
貸出金償却	7,415	257,711
株式等売却損	32,639	-
株式等償却	-	-
その他の経常費用	51,142	107,172
経常利益	717,073	861,351
特別利益	4,626	-
固定資産処分益	4,626	-
特別損失	11,082	88,098
固定資産処分損	5,993	26,647
減損損失	600	61,039
その他の特別損失	4,488	411
税引前当期純利益	710,617	773,253
法人税、住民税及び事業税	21,893	13,050
法人税等調整額	53,993	129,578
法人税等合計	75,887	142,628
当期純利益	634,730	630,625
繰越金(当期首残高)	1,385,389	1,965,786
会計方針の変更による累積的影響額	△ 21,162	-
会計方針の変更を反映した繰越金(当期首残高)	1,364,227	-
当期末処分剰余金	1,998,957	2,596,411

剰余金処分計算書

単位：千円

科目	第98期	第99期
	2021年4月1日～2022年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日
当期末処分剰余金	1,998,957	2,596,411
繰越金(当期首残高)	1,364,227	1,965,786
当期純利益	634,730	630,625
利益準備金取崩額	29,686	73,891
剰余金処分額	62,857	61,287
利益準備金	-	-
普通出資に対する配当金(配当率)	62,857(年2.0%)	61,287(年2.0%)
役員賞与金	-	-
特別積立金(地域文化芸術振興基金)	-	-
(社会福祉基金)	-	-
(本店本部ビル建設積立金)	-	-
繰越金(当期末残高)	1,965,786	2,609,015

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月24日

さがみ信用金庫
理事長

遠藤 康弘

2022年6月21日開催の第98回通常総代会及び、2023年6月23日開催の第99回通常総代会で承認を得た2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

損益計算書の注記(2022年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 27,757千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 10円11銭
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は31,278千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
- 「人件費」に含まれる退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

勤務費用	193,550千円
利息費用	12,254千円
期待運用収益	△ 68,959千円
数理計算上の差異の償却	△ 99,083千円
厚生年金基金拠出額	236,043千円
その他	1,737千円
合計	275,543千円

(注) 確定拠出年金に対する拠出額33,906千円は、勤務費用に含めております。
- 当事業年度において、以下の資産については減損損失を計上しております。

用途	地域	資産の種類	減損損失(千円)
遊休資産	小田原市	土地	601
遊休資産	南足柄市	土地	60,438
合計			61,039

当金庫は、原則として、営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)ごとに、遊休資産については独立した単位とし、また本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としグルーピングを実施しております。

その結果、地価の下落により、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61,039千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割り引いて算定し、正味売却価額については、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。